

**令和 3 年度**

**島根県歳入歳出決算審査意見書**

**島根県基金運用状況審査意見書**

**令和 4 年 9 月**

**島 根 県 監 査 委 員**

監 第 6 9 号  
令和 4 年 9 月 1 4 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 白 石 恵 子

島根県監査委員 加 藤 勇

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 三 島 明

令和 3 年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

# 目 次

## 令和3年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	積立基金の状況	10
(5)	県債の状況	10
3	主要財政指標	11
4	資金収支	11
第5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	19
付表 2	県税税目別収入済額	20
付表 3	一般会計歳出決算額	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	25
付表 9	県債の状況	26
付表10	主要財政指標	27
付表11	資金収支	28
付表12	不納欠損の状況	29
付表13	収入未済の状況	30
付表14	予算の繰越の状況	32

## 令和 3 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	33
1	審査の対象	33
2	審査の方法	33
第 2	審査の結果と意見	33
第 3	運用の状況	34
1	島根県土地開発基金	34
2	島根県美術品等取得基金	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	34

**令和 3 年度**

**島根県歳入歳出決算審査意見書**

**(一般会計・特別会計)**



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計
- ・ 島根県国民健康保険特別会計
- ・ 島根県中小企業制度融資等特別会計

### 2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

## 第2 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

### 第3 審査意見

#### 1 行財政運営について

令和3年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,886億12百万円余、歳出総額は5,556億39百万円余で、それぞれ増加している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資貸付金の増加に伴う金融機関への貸付金元利収入や地方交付税などの増加により、前年度比389億32百万円余、率にして7.1%の増となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等や中小企業制度融資の金融機関への貸付金の増加、減債基金への積立金の増加により、前年度比350億73百万円余、率にして6.7%の増となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続することにより、平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度において収支均衡となり、その目標を達成した。

また、平成29年10月には、令和4年度末における財政調整基金の残高を200億円程度確保する（平成29年度末の残高は159億67百万円余）とともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）を5,400億円とする（平成29年度末の残高は5,947億円余）ことを目標とする「財政運営指針」を策定した。

さらに、新たな財政需要への対応から、令和元年11月に策定した「中期財政運営方針」においては、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標としたところである。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染拡大防止、医療提供体制の強化、地域経済の回復、県民生活の支援など全力で取り組んでいるところであるが、引き続き、感染症対策を講じる必要がある。

令和3年度末における財政調整基金の残高は167億19百万円余であり、国民スポーツ大会等に備えるため新設された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の残高18億6百万円余と併せ財政調整のための基金残高は185億25百万円余となり、令和2年度末から9億60百万円余の増となった。

また、通常県債残高は5,468億59百万円余であり、令和2年度末から74億56百万円

余減少しており、共に評価できるものである。

については、県財政の厳しい状況が続く中、国の施策や財政支援を踏まえて新型コロナウイルス感染症対策を検討するとともに、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

## 2 会計及び財産に関する事務について

### (1) 収入未済額の縮減

令和3年度の収入未済額は、現年度分2億28百万円余、過年度分9億43百万円余、総額11億72百万円余であり、前年度に比べ現年度分が5億97百万円余(72.3%)の減、過年度分が5億46百万円余(36.7%)の減、総額では11億43百万円余(49.4%)の減となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

#### ① 県税

令和3年度の県税納付率は99.4%であり、前年度から0.5ポイントの増となり、平成以降最も高い納付率となった。

収入未済額も、総額4億20百万円余で前年度に比べ3億23百万円余(43.5%)減少している。内訳をみると、収入未済額の7.5%を占める法人事業税については前年度に比べ2億51百万円余(88.8%)、同じく64.5%を占める個人県民税については35百万円余(11.6%)、同じく6.5%を占める自動車税種別割については2百万円余(8.0%)、いずれも収入未済額が減少している。

これは、主に、令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例分の納付があったことによるものである。

また、これに加えて従来から実施してきた個人県民税に係る県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税種別割に係る電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、今後、納付率の低下も懸念されるところである。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
調 定 額	73,926,895	70,693,151	3,233,744	4.6
収 入 済 額	73,470,861	69,909,369	3,561,492	5.1
個 人 県 民 税	20,109,441	20,308,820	△199,379	△1.0
法 人 事 業 税	16,580,715	14,819,116	1,761,599	11.9
自 動 車 税 種 別 割	7,980,962	8,051,977	△71,015	△0.9
そ の 他	28,799,743	26,729,456	2,070,287	7.7
不 納 欠 損 額	35,392	39,219	△3,827	△9.8
収 入 未 済 額	420,642	744,563	△323,921	△43.5
個 人 県 民 税	271,126	306,748	△35,622	△11.6
法 人 事 業 税	31,751	283,352	△251,601	△88.8
自 動 車 税 種 別 割	27,427	29,815	△2,388	△8.0
そ の 他	90,338	124,648	△34,310	△27.5
納 付 率	99.4	98.9	0.5	—

注：自動車税種別割には、旧法による税分を含む。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和3年度の収入未済額は7億51百万円余であり、前年度に比べ8億19百万円余(52.2%)の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその82.7%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、4億22百万円余であり、前年度に比べ8億6百万円余(65.6%)減少しているが、減少した主なものは、令和2年度に債権放棄議決済みで最終清算が終了した共同店舗に係る不納欠損によるもの及び同じく共同店舗の残額一括償還によるものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、1億98百万円余であり、前年度に比べ4百万円余(2.5%)の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策

を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、今後、収入未済額の増加も懸念されるところである。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組みたい。

## (2) 県有財産の利活用の推進

「財政健全化基本方針」には、財源確保策の一つとして県有財産の売却が掲げられ、平成26年度に策定された「県有財産利活用方針」に基づく「県有財産利活用推進計画」の目標数値は、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の未利用財産を売却するなど、おおむね達成された。

また、「財政運営指針」においても、県有施設の適正な管理と、県有財産の売却や有効活用などの促進は、財政の安定化を図るための具体的な取組と位置付けられ、平成30年4月に「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～令和4年度）」を策定したが、令和3年度までの4年間で約19億円の未利用財産を売却するなど、目標をおおむね達成されている。

さらに、「中期財政運営方針」においても、県有財産の売却などによる財源の確保を柱の一つとして掲げて取り組んでいる。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組みたい。

## (3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、行政の効率化・スリム化と事務事業の見直しが、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられ、不断の努力によって一定の成果をあげてきたが、「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会等に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動を維持していくため、さらには、生活意識や行動の変化も十分に踏まえ、新しい業務や行政サービス提供の在り方を検討することも求められている。

さらに、通常業務に加えて、新型コロナウイルス感染症に係る保健所応援業務が

増加しているところでもある。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくとともに、感染症の影響による社会の変化を十分に踏まえた事業内容の見直しや事務の効率化にも取り組み、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、行政の効率化・最適化を進められたい。

また、アウトソーシングによる事務の削減やICT・AI・RPA\*の活用による業務の効率化・最適化を進め、時間外勤務を縮減し、働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

\*RPA：「Robotic Process Automation」の略。パソコンの中でソフトウェアロボットが定型作業を代行・自動化する仕組み。

#### (4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、新型コロナウイルス感染症対策に係る資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれたい。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,884億5,951万円余、歳出決算額の合計は7,523億6,347万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は360億9,604万円余となっている。

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	623,573,318,478 (574,578,172,069)	242,730,936,634 (241,224,822,000)	866,304,255,112 (815,802,994,069)	50,501,261,043	6.2
歳 入 決 算 額	546,324,385,286 (514,159,273,028)	242,135,128,487 (240,908,247,768)	788,459,513,773 (755,067,520,796)	33,391,992,977	4.4
歳 出 決 算 額	522,283,580,786 (493,938,704,428)	230,079,891,087 (228,398,867,867)	752,363,471,873 (722,337,572,295)	30,025,899,578	4.2
歳入歳出差引額	24,040,804,500 (20,220,568,600)	12,055,237,400 (12,509,379,901)	36,096,041,900 (32,729,948,501)	3,366,093,399	10.3
予算現額に 対する比率	歳 入	87.61 (89.48)	99.75 (99.87)	91.01 (92.56)	—
	歳 出	83.76 (85.97)	94.79 (94.68)	86.85 (88.54)	—

注：表中の( )内計数は前年度決算額である。

#### (1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,463億2,438万円余であり、前年度に比べ321億6,511万円余(6.3%)の増となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、5,222億8,358万円余であり、前年度に比べ283億4,487万円余(5.7%)の増となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

#### (2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか12の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,421億3,512万円余、歳出総額が2,300億7,989万円余であり、前年度に比べ、歳入は12億2,688万円余(0.5%)の増、歳出は16億8,102万円余(0.7%)の増となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

### 2 普通会計(財政運営状況)

令和3年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計及び国民健康保険特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

## 純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A) - (B)
一 般 会 計	546,324,385	522,283,580	24,040,805
特 別 会 計	171,446,560	162,514,508	8,932,052
合 計 (C)	717,770,945	684,798,088	32,972,857
控 除 額 (D)	129,158,893	129,158,893	/
一般会計から特別会計への繰出	85,427,203	85,427,203	
特別会計から一般会計への繰出	1,075,950	1,075,950	
そ の 他	42,655,740	42,655,740	
差 引 純 計 (C) - (D)	588,612,052	555,639,195	32,972,857

## (1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,886億1,205万円余と前年度に比べ389億3,195万円余（7.1%）の増、歳出総額は、5,556億3,919万円余で前年度に比べ350億7,352万円余（6.7%）の増となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、329億7,285万円余であり、翌年度繰越財源の184億7,793万円余を差し引いた実質収支は、144億9,492万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支137億6,624万円余を差し引いた単年度収支は、7億2,867万円余の黒字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、42億3,425万円余の黒字であり、前年度に比べ46億9,403万円余（52.6%）の減となった。

## 普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳入総額 ①	588,612,052	549,680,100	38,931,952	7.1
歳出総額 ②	555,639,195	520,565,669	35,073,526	6.7
形式収支 ③=①-②	32,972,857	29,114,431	3,858,426	13.3
翌年度繰越財源額 ④	18,477,931	15,348,184	3,129,747	20.4
実質収支 ⑤=③-④	14,494,926	13,766,247	728,679	5.3
単年度収支 ⑥=⑤-前年度⑤	728,679	4,287,597	△3,558,918	△83.0
財政調整基金積立額 ⑦	585,570	1,521,833	△936,263	△61.5
公債費繰上償還額 ⑧	4,351,409	4,609,363	△257,954	△5.6
財政調整基金取崩額 ⑨	1,431,407	1,490,505	△59,098	△4.0
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	4,234,251	8,928,288	△4,694,037	△52.6

## (2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 地方交付税は1,997億7,795万円余であり、前年度に比べ134億3,056万円余（7.2%）の増となった。これは、国の補正予算に伴う地方交付税の増額及び地域社会のデジタル化を集中的に取り組むための経費として「地域デジタル社会推進費」の創設等によるものである。
- 諸収入は557億8,462万円余で、前年度に比べ97億5,814万円余（21.2%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の増加に伴う金融機関への貸付金元利収入の増等によるものである。
- 県税は891億3,582万円余であり、前年度に比べ46億7,385万円余（5.5%）の増となった。これは、法人事業税及び地方消費税の増等によるものである。
- 県債は653億5,135万円余であり、前年度に比べ23億9,686万円余（3.8%）の増となった。これは、国土強靱化対策に係る防災・減災・国土強靱化対策事業や災害復旧事業債の増等によるものである。
- 国庫支出金は1,151億5,620万円余であり、前年度に比べ7億1,633万円余（0.6%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金は減少したが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び中小企業再生支援利子補給補助金の増等により全体として増加したものである。

## (3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（25ページ）及び付表8（25ページ）のとおりである。

### ① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 総務費は437億4,534万円余であり、前年度に比べ169億9,952万円余（63.6%）の増となった。これは、次年度に県債の繰上償還に活用する減債基金の積立金の増等によるものである。
- 商工費は726億7,937万円余であり、前年度に比べ129億1,502万円余（21.6%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の金融機関への貸付金の増や飲食店等事業継続特別給付金の増等によるものである。
- 災害復旧費は50億847万円余であり、前年度に比べ27億4,493万円余（121.3%）の増となった。これは、災害復旧事業費（現年災）の増等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 公債費は741億4,495万円余であり、前年度に比べ15億5,635万円余（2.1%）

の減となった。これは、過去の発行抑制の効果による償還額の減等によるものである。

## ② 性質別歳出の状況

### ア 義務的経費

- 人件費は1,175億4,904万円余であり、前年度に比べ7億6,571万円余（0.6%）の減となった。これは、基本給及び期末勤勉手当等の減等によるものである。

### イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,165億4,782万円余であり、前年度に比べ33億2,528万円余（2.9%）の増となった。これは、ダム本体工事完了による減少があったが、県立施設の大規模改修等により全体として増加したことによるものである。

### ウ その他の経費

- 貸付金は492億1,496万円余であり、前年度に比べ76億9,597万円余（18.5%）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の金融機関への貸付金の増等によるものである。

## (4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	195	70	125
財政調整基金	167	175	△8
その他の特定目的基金	187	185	2
計	549	430	119

- 減債基金（一般勘定）が約195億円、財政調整基金が約167億円、その他の特定目的基金が約187億円で合計約549億円となり、前年度に比べ約119億円（27.7%）増加した。

これは、次年度に県債の繰上償還に活用する減債基金の積立金の増加等によるものである。

## (5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。 【付表9（26ページ）】

- 令和3年度末の県債残高は約9,148億円で、前年度に比べ約41億円(0.4%)の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

(単位：億円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	498	494	4
	年度末残高	5,789	5,755	34
臨 時 財 政 対 策 債	発 行 額	156	136	20
	年度末残高	3,359	3,434	△75
計	発 行 額	654	630	24
	年度末残高	9,148	9,189	△41

### 3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表10 (27ページ)】

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (令和2年度)
		令和3年度	令和2年度	
財 政 力 指 数	—	0.25379	0.26570	0.52320
経 常 収 支 比 率	%	83.9	90.0	94.4
実 質 公 債 費 比 率	%	5.3	5.5	10.2

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

### 4 資金収支

【付表11 (28ページ)】

令和3年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の様子は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例で、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覽]

(単位：円)

基 金	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	31,122,253,000	12,279,220,475	8,363,339,475	35,038,134,000
減債基金（一般勘定）	6,971,707,615	24,528,655,304	11,973,513,057	19,526,849,862
財 政 調 整 基 金	17,565,027,865	4,900,371,090	5,746,208,051	16,719,190,904
その他の特定目的基金*	18,428,521,090	6,631,910,240	6,403,283,670	18,657,147,660
災 害 救 助 基 金	339,142,418	28,794,595	25,584,179	342,352,834
教育文化振興基金（教育分）	993,256,585	209,505,391	209,505,391	993,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,517,532,274	375,947,408	442,814,903	1,450,664,779
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	48,231,260	10,240,593	9,999,437	48,472,416
ス ポ ー ツ 振 興 基 金 （文化国際課分）	18,370,000	272	18,370,272	0
大規模事業等基金	0	0	0	0
東京宿泊施設管理基金	36,168,728	8,203,763	8,750,130	35,622,361
景 観 づ く り 基 金	496,376,776	131,489,181	165,164,728	462,701,229
しまね環境基金（環境政策課分）	244,170,203	4,901	11,286,489	232,888,615
中山間地域等活性化基金 （企 画 分）	93,161,458	19,780,298	19,314,491	93,627,265
中山間地域等活性化基金 （農村整備課分）	949,033,201	18,928	21,916,000	927,136,129
中山間地域等活性化基金 （支援交付金分）	41,424,552	848	12,126,750	29,298,650
中山間地域等活性化基金 （森林整備・林業再生分）	128,571,000	128,572,711	128,572,711	128,571,000
中山間地域等活性化基金 （森林整備課分）	610,179	1,640,978	0	2,251,157
森林環境譲与税基金	37,849,452	103,849,482	88,413,083	53,285,851
介護保険財政安定化基金	987,066,331	19,687	0	987,086,018
国民健康保険広域化等支援基金	228,453,960	32,004,684	260,458,644	0
水と緑の森づくり基金	5,128,395	202,015,785	207,144,180	0
産業廃棄物減量促進基金	678,405,474	313,054,736	249,822,393	741,637,817
後期高齢者医療財政安定化基金	1,610,545,381	33,601	0	1,610,578,982

基 金	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増加	減少	
ふるさと島根基金	53,216,355	46,590,057	37,796,490	62,009,922
地域活性化・経済対策調整基金	0	0	0	0
安心こども基金	414,803,260	22,582,331	130,961,000	306,424,591
社会貢献活動促進基金	9,298,858	6,199,331	6,207,608	9,290,581
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	243,838,518	4,875	4,482,000	239,361,393
農業構造改革支援基金	30,550,920	36,210,537	3,404,063	63,357,394
医療介護総合確保促進基金	4,738,740,094	1,762,566,983	2,106,975,307	4,394,331,770
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（中小企業課分）	4,482,514,000	78,581,141	926,326,795	3,634,768,346
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（農業経営課分）	846,866	15	139,363	707,518
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（沿岸漁業振興課分）	1,214,592	22	255,635	958,979
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	0	3,113,997,106	1,307,491,628	1,806,505,478
国民健康保険財政安定化基金	1,202,808,674	23,990	0	1,202,832,664
国民健康保険財政調整基金	0	200,002,991	0	200,002,991
積立基金の合計	75,290,318,244	48,540,184,090	32,486,344,253	91,344,158,081

\*その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

## 第5 財産の状況

### 1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減 高		令 和 3 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	m <sup>2</sup>	60,076.02	0.00	0.00	60,076.02	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	m <sup>2</sup>	331,813.45	636.70	601.83	331,848.32
		その他の施設	m <sup>2</sup>	1,165,705.41	28,892.17	28,041.33	1,166,556.25
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	m <sup>2</sup>	625,391.64	4,987.96	5,511.21	624,868.39
		公 園	m <sup>2</sup>	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	m <sup>2</sup>	19,182,410.72	2,959.19	0.00	19,185,369.91
	山 林	m <sup>2</sup>	1,117,641.00	601.00	0.00	1,118,242.00	
	宿 舎	県 宿 舎	m <sup>2</sup>	139,141.37	0.00	184.00	138,957.37
		警 察 宿 舎	m <sup>2</sup>	89,292.14	7.59	0.00	89,299.73
		教 育 宿 舎	m <sup>2</sup>	65,264.09	0.00	0.00	65,264.09
	教 育 財 産	m <sup>2</sup>	4,724,932.82	1,047.00	70,503.19	4,655,476.63	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	4,726,658.74	106,876.98	71,569.49	4,761,966.23	
	建 物 (延面積)	本 庁 舎	m <sup>2</sup>	41,749.46	0.00	0.00	41,749.46
その他の 行政機関		警 察 施 設	m <sup>2</sup>	94,273.51	230.48	174.88	94,329.11
		その他の施設	m <sup>2</sup>	192,737.55	8,538.74	7,814.54	193,461.75
公 共 用 財 産		公 営 住 宅	m <sup>2</sup>	370,756.40	2,823.25	1,092.06	372,487.59
		公 園	m <sup>2</sup>	39,539.27	668.90	32.32	40,175.85
		その他の施設	m <sup>2</sup>	211,471.52	2,256.60	2,028.23	211,699.89
宿 舎		県 宿 舎	m <sup>2</sup>	77,269.54	16.80	0.75	77,285.59
		警 察 宿 舎	m <sup>2</sup>	49,025.55	0.00	0.00	49,025.55
		教 育 宿 舎	m <sup>2</sup>	29,984.39	0.00	85.21	29,899.18
教 育 財 産		m <sup>2</sup>	625,620.32	97.28	149.12	625,568.48	
普 通 財 産	m <sup>2</sup>	35,393.00	5,868.42	4,207.55	37,053.87		
立 木	所 有	m <sup>3</sup>	421,325.16	3,127.00	0.00	424,452.16	
	分 収	m <sup>3</sup>	113,431.00	1,332.00	10,267.00	104,496.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	2,340	0	0	2,340	
	浮 棧 橋	個	2	1	1	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	m <sup>2</sup>	4,455,574.00	29,752.00	468,861.00	4,016,465.00	
	そ の 他	m <sup>3</sup>	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	157	28	28	157		
有 価 証 券	円	651,722,838	0	0	651,722,838		
出 資 に よ る 権 利	円	30,271,894,758	1,559,650,000	1,583,675,618	30,247,869,140		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

### (1) 土地

令和3年度中において、146,008.59㎡増加し、176,411.05㎡減少した結果、差し引き30,402.46㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実減少分として、地方職員共済会館ホテル穴道湖の売却による19,303.00㎡の減、元益田工業高等学校の売却による10,246.45㎡の減、元松江農林高等学校（茶園）の売却による5,824.00㎡の減、元浜田漁港の売却による4,990.00㎡の減等があった。

### (2) 建物

令和3年度中において、建物延面積が20,500.47㎡増加し、15,584.66㎡減少した結果、差し引き4,915.81㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分として、県営住宅浜田中央団地の新築による2,823.25㎡の増、わかたけ学園の新築による1,367.52㎡の増等があった。

### (3) 出資による権利

令和3年度中において、公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金について、出捐金の減少による23,746,010円の減等があった。

## 2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	201	40	36	205
機 械 類	471	56	31	496
船	19	0	1	18
車 両	566	100	73	593
医療理化学光器	673	49	50	672
電気通信及び計測機器	451	23	22	452
教養体育器具	191	13	31	173
美術品工芸品	1,452	17	1	1,468
動 物	13	0	0	13
上記以外の重要物品	277	13	19	271
合 計	4,315	311	264	4,362

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

### 3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	50,277,909,319	1,950,857,051	1,397,733,872	50,831,032,498
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	0	517,000
そ の 他 の 債 権	384,700	0	17,000	367,700
合 計	50,278,811,019	1,950,857,051	1,397,750,872	50,831,917,198

### 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

#### (1) 積立基金

(単位：円)

基 金	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	31,122,253,000	12,279,220,475	8,363,339,475	35,038,134,000
減債基金（一般勘定）	6,971,707,615	24,528,655,304	11,973,513,057	19,526,849,862
財 政 調 整 基 金	17,565,027,865	4,900,371,090	5,746,208,051	16,719,190,904
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金	18,428,521,090	6,631,910,240	6,403,283,670	18,657,147,660
国民健康保険財政安定化基金	1,202,808,674	23,990	0	1,202,832,664
国民健康保険財政調整基金	0	200,002,991	0	200,002,991
合 計	75,290,318,244	48,540,184,090	32,486,344,253	91,344,158,081

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

#### (2) 運用基金

(単位：円)

基 金	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	5,978,083,449	119,457		5,978,202,906
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	595,000	595,000	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	6,803,330	6,803,330	1,000,000,000
合 計	7,978,083,449	7,517,787	7,398,330	7,978,202,906

# 付 表

(注) 構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区分	令和3年度							令和2年度		増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額 (C)	増減額 (D)=(B)-(C)		
県	72,808,357,000	73,926,895,194	73,470,861,491	35,391,960	420,641,743	99.4	69,909,369,355	3,561,492,136	5.1	
地方消費税清算金	31,907,140,000	31,907,120,984	31,907,120,984	0	0	100.0	29,396,280,447	2,510,840,537	8.5	
地方譲与税	13,262,505,000	13,467,309,009	13,467,309,009	0	0	100.0	12,263,550,008	1,203,759,001	9.8	
地方特例交付金	391,927,000	391,927,000	391,927,000	0	0	100.0	413,128,000	△21,201,000	△5.1	
地方交付税	195,492,324,000	199,777,952,000	199,777,952,000	0	0	100.0	186,347,388,000	13,430,564,000	7.2	
交通安全対策特別交付金	182,000,000	177,854,000	177,854,000	0	0	100.0	186,205,000	△8,351,000	△4.5	
分担金及び負担金	2,373,182,676	2,298,105,531	2,257,934,510	3,652,529	36,518,492	98.3	2,290,375,569	△32,441,059	△1.4	
使用料及び手数料	3,754,970,000	3,794,136,183	3,793,241,518	1,920	892,745	99.9	3,821,813,500	△28,571,982	△0.7	
国庫支出金	168,322,277,918	114,541,991,921	114,541,991,921	0	0	100.0	113,703,351,644	838,640,277	0.7	
財産収入	2,338,340,000	2,434,861,371	2,434,822,371	0	39,000	99.9	1,704,611,850	730,210,521	42.8	
寄附金	116,954,000	115,061,092	115,061,092	0	0	100.0	86,214,517	28,846,575	33.5	
繰入金	11,224,422,000	10,527,811,085	10,527,811,085	0	0	100.0	10,863,317,645	△335,506,560	△3.1	
繰越金	20,220,568,804	20,220,568,600	20,220,568,600	0	0	100.0	14,017,725,153	6,202,843,447	44.3	
諸収入	8,009,792,080	8,263,518,601	8,200,172,372	5,862,813	57,483,416	99.2	6,603,946,340	1,596,226,032	24.2	
県債	93,168,558,000	65,039,757,333	65,039,757,333	0	0	100.0	62,551,996,000	2,487,761,333	4.0	
合計	623,573,318,478	546,884,869,904	546,324,385,286	44,909,222	515,575,396	99.9	514,159,273,028	32,165,112,258	6.3	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

## 付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	1,845,847,980	2.5	2,010,719,655	2.9	△164,871,675	△8.2
個人県民税	20,109,440,839	27.4	20,308,820,031	29.1	△199,379,192	△1.0
県民税利子割	164,342,028	0.2	182,147,081	0.3	△17,805,053	△9.8
配当割	630,960,442	0.9	398,279,802	0.6	232,680,640	58.4
株式等譲渡所得割	584,427,757	0.8	426,413,083	0.6	158,014,674	37.1
法人事業税	16,580,715,329	22.6	14,819,115,830	21.2	1,761,599,499	11.9
個人事業税	770,049,494	1.0	692,222,541	1.0	77,826,953	11.2
地方消費税	16,546,061,490	22.5	14,745,070,273	21.1	1,800,991,217	12.2
不動産取得税	985,132,717	1.3	1,043,465,872	1.5	△58,333,155	△5.6
県たばこ税	660,650,028	0.9	612,981,110	0.9	47,668,918	7.8
ゴルフ場利用税	95,757,400	0.1	88,714,200	0.1	7,043,200	7.9
軽油引取税	5,164,290,065	7.0	5,178,056,207	7.4	△13,766,142	△0.3
自動車税	8,396,500,444	11.4	8,470,137,198	12.1	△73,636,754	△0.9
鉦区税	1,169,000	0.0	1,153,400	0.0	15,600	1.4
狩猟税	12,308,000	0.0	12,406,200	0.0	△98,200	△0.8
核燃料税	748,238,400	1.0	747,020,400	1.1	1,218,000	0.2
産業廃棄物減量税	171,289,075	0.2	161,383,079	0.2	9,905,996	6.1
(旧法)自動車税	3,681,003	0.0	11,263,393	0.0	△7,582,390	△67.3
合計	73,470,861,491	100.0	69,909,369,355	100.0	3,561,492,136	5.1

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区分	令和3年度				令和2年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)		
議 会 費	963,156,000	947,898,548	0	15,257,452	98.4	883,903,843	63,994,705	7.2
総 務 費	55,961,351,631	51,678,730,627	893,391,691	3,389,229,313	92.3	32,114,299,673	19,564,430,954	60.9
民 生 費	61,301,160,892	59,276,660,025	1,002,435,305	1,022,065,562	96.7	61,849,366,229	△2,572,706,204	△4.2
衛 生 費	38,330,131,143	34,366,793,363	657,928,773	3,305,409,007	89.7	33,051,562,181	1,315,231,182	4.0
労 働 費	1,838,740,500	1,690,279,360	63,925,000	84,536,140	91.9	1,766,529,916	△76,250,556	△4.3
農林水産業費	63,782,174,917	42,166,747,742	19,886,240,460	1,729,186,715	66.1	41,887,345,575	279,402,167	0.7
商 工 費	35,568,105,000	23,162,056,913	11,099,884,954	1,306,163,133	65.1	19,280,885,928	3,881,170,985	20.1
土 木 費	117,909,044,807	83,154,007,856	33,734,485,897	1,020,551,054	70.5	84,195,816,492	△1,041,808,636	△1.2
警 察 費	19,927,770,000	19,592,044,497	7,975,000	327,750,503	98.3	20,286,636,019	△694,591,522	△3.4
教 育 費	95,045,841,350	92,027,029,245	1,535,162,700	1,483,649,405	96.8	89,623,498,399	2,403,530,846	2.7
災 害 復 旧 費	24,584,026,238	6,395,071,890	17,810,520,131	378,434,217	26.0	2,713,975,127	3,681,096,763	135.6
公 債 費	73,161,185,000	73,147,715,483	0	13,469,517	100.0	75,056,606,550	△1,908,891,067	△2.5
諸 支 出 金	34,962,292,000	34,678,545,237	0	283,746,763	99.2	31,228,278,496	3,450,266,741	11.0
予 備 費	238,339,000	0	0	238,339,000	0.0	0	0	—
合 計	623,573,318,478	522,283,580,786	86,691,949,911	14,597,787,781	83.8	493,938,704,428	28,344,876,358	5.7

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	令 和 3 年 度 決 算 額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出		比 率 (C)/(A)				
		収入済額 (B)	比 率 (B)/(A)	収入未済額	支出済額 (C)					
島根県証紙特別会計	1,967,620,000	1,822,037,471	92.6	0	1,703,786,798	86.6	118,250,673	0	118,250,673	
島根県市町村振興資金特別会計	7,754,550,000	7,754,549,821	99.9	0	338,475,080	4.4	7,416,074,741	0	7,416,074,741	
島根県農林漁業改善資金特別会計	699,913,000	692,188,393	98.9	3,346,361	391,341,301	55.9	300,847,092	0	300,847,092	
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	436,181,000	458,411,674	105.1	0	240,723,570	55.2	217,688,104	0	217,688,104	
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,616,684,000	1,613,226,222	99.8	198,338,386	924,065,105	57.2	689,161,117	0	689,161,117	
島根県立中海水中貯木場特別会計	16,912,000	16,675,242	98.6	0	16,675,242	98.6	0	0	0	
島根県臨港地域整備特別会計	895,451,634	730,334,780	81.6	0	730,334,780	81.6	0	0	0	
島根県営住宅特別会計	2,781,484,000	2,734,504,755	98.3	0	2,619,930,252	94.2	114,574,503	45,186,000	69,388,503	
島根県公債管理特別会計	99,552,398,000	99,549,240,229	99.9	0	99,549,240,229	99.9	0	0	0	
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	244,155,000	232,363,027	95.2	0	156,907,204	64.3	75,455,823	0	75,455,823	
島根県総務事務集中処理特別会計	8,399,266,000	8,187,291,605	97.5	0	8,187,291,605	97.5	0	0	0	
島根県国民健康保険特別会計	69,945,678,000	69,941,558,551	99.9	0	66,818,373,204	95.5	3,123,185,347	0	3,123,185,347	
島根県中小企業制度融資等特別会計	48,420,644,000	48,402,746,717	99.9	0	48,402,746,717	99.9	0	0	0	
合 計	242,730,936,634	242,135,128,487	99.8	201,684,747	230,079,891,087	94.8	12,055,237,400	45,186,000	12,010,051,400	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額			増減率 (F)/(E)	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令和3年度 (D)	令和2年度 (E)		増減額 (F)=(D)-(E)
島根県証紙特別会計	1,822,037,471	1,899,451,508	△77,414,037	△4.1	1,703,786,798	1,768,262,697	△64,475,899	△3.6
島根県市町村振興資金特別会計	7,754,549,821	7,620,281,799	134,268,022	1.8	338,475,080	438,146,800	△99,671,720	△22.7
島根県農林漁業改善資金特別会計	692,188,393	798,752,246	△106,563,853	△13.3	391,341,301	221,592,096	169,749,205	76.6
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	458,411,674	483,508,592	△25,096,918	△5.2	240,723,570	292,506,069	△51,782,499	△17.7
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,613,226,222	1,081,375,654	531,850,568	49.2	924,065,105	401,513,620	522,551,485	130.1
島根県立中海水中貯木場特別会計	16,675,242	16,721,052	△45,810	△0.3	16,675,242	16,721,052	△45,810	△0.3
島根県臨港地域整備特別会計	730,334,780	754,449,194	△24,114,414	△3.2	730,334,780	754,449,194	△24,114,414	△3.2
島根県営住宅特別会計	2,734,504,755	2,934,497,414	△199,992,659	△6.8	2,619,930,252	2,871,033,205	△251,102,953	△8.7
島根県公債管理特別会計	99,549,240,229	110,405,710,250	△10,856,470,021	△9.8	99,549,240,229	110,405,710,250	△10,856,470,021	△9.8
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	232,363,027	221,514,330	10,848,697	4.9	156,907,204	152,464,366	4,442,838	2.9
島根県総務事務集中処理特別会計	8,187,291,605	7,450,651,662	736,639,943	9.9	8,187,291,605	7,450,651,662	736,639,943	9.9
島根県国民健康保険特別会計	69,941,558,551	67,677,774,191	2,263,784,360	3.3	66,818,373,204	64,062,256,980	2,756,116,224	4.3
島根県中小企業制度融資等特別会計	48,402,746,717	39,563,559,876	8,839,186,841	22.3	48,402,746,717	39,563,559,876	8,839,186,841	22.3
合 計	242,135,128,487	240,908,247,768	1,226,880,719	0.5	230,079,891,087	228,398,867,867	1,681,023,220	0.7

注:「歳入決算額」には、過誤納額を含む。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区分	令和3年度				令和2年度 決算額 (B)	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	税	89,135,821	15.1	4,673,853	5.5	82,303,262	82,322,989	80,604,106
	分担金及び負担金	2,357,130	0.4	△28,344	△1.2	2,342,812	2,012,755	1,837,337
	使用料及び手数料	4,941,327	0.8	△51,326	△1.0	4,992,653	5,457,796	5,466,147
	財産収入	2,677,549	0.5	885,731	49.4	1,791,818	2,075,346	2,217,148
	寄附金	115,062	0.0	28,849	33.5	74,905	168,557	134,996
	繰入金	10,163,513	1.7	△480,158	△4.5	10,643,671	10,987,623	11,738,160
	繰越金	29,114,431	4.9	6,427,237	28.3	22,687,194	19,624,715	19,910,154
	諸収入	55,784,620	9.5	9,758,144	21.2	46,026,476	35,370,677	46,784,296
	計	194,289,453	33.0	21,213,986	12.3	173,075,467	154,997,760	168,692,344
	依存財源	地方譲与税	13,467,309	2.3	1,203,759	9.8	13,517,596	13,901,083
地方交付税		199,777,952	33.9	13,430,564	7.2	186,347,388	182,257,949	183,205,645
地方特別交付金		391,927	0.1	△21,201	△5.1	413,128	782,914	196,830
交通安全対策特別交付金		177,854	0.0	△8,351	△4.5	186,205	174,110	197,180
国庫支出金		115,156,200	19.6	716,334	0.6	114,439,866	75,304,410	69,242,441
〔義務教育費負担金		11,892,638	2.0	△134,345	△1.1	12,026,983	11,981,174	12,224,687
うち普通建設事業費支出金		23,391,814	4.0	273,133	1.2	23,118,681	17,580,555	14,433,858
〔災害復旧事業費支出金		2,814,208	0.5	1,517,584	117.0	1,296,624	2,533,767	1,438,075
債		65,351,357	11.1	2,396,861	3.8	62,954,496	59,589,724	59,103,500
うち臨時財政対策債		15,578,424	2.6	2,026,728	15.0	13,551,696	14,941,129	21,517,400
計	394,322,599	67.0	17,717,966	4.7	376,604,633	332,190,908	324,541,019	
合 計	588,612,052	100.0	38,931,952	7.1	549,680,100	487,188,668	493,233,363	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	955,427	0.2	893,218	0.2	62,209	7.0
総 務 費	43,745,342	7.9	26,745,816	5.1	16,999,526	63.6
民 生 費	60,655,838	10.9	62,791,207	12.1	△2,135,369	△3.4
衛 生 費	34,166,960	6.1	32,263,611	6.2	1,903,349	5.9
労 働 費	1,725,145	0.3	1,825,210	0.4	△100,065	△5.5
農 林 水 産 業 費	42,958,657	7.7	42,373,100	8.1	585,557	1.4
商 工 費	72,679,374	13.1	59,764,347	11.5	12,915,027	21.6
土 木 費	86,649,077	15.6	86,586,391	16.6	62,686	0.1
警 察 費	19,524,845	3.5	20,399,371	3.9	△874,526	△4.3
教 育 費	95,129,891	17.1	92,643,708	17.8	2,486,183	2.7
災 害 復 旧 費	5,008,475	0.9	2,263,542	0.4	2,744,933	121.3
公 債 費	74,144,958	13.3	75,701,313	14.5	△1,556,355	△2.1
諸 支 出 金	3,320	0.0	4,114	0.0	△794	△19.3
利 子 割 交 付 金	99,042	0.0	107,164	0.0	△8,122	△7.6
そ の 他 交 付 金	18,192,844	3.3	16,203,557	3.1	1,989,287	12.3
合 計	555,639,195	100.0	520,565,669	100.0	35,073,526	6.7

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	117,549,046	21.2	118,314,764	22.7	△765,718	△0.6
	うち 職 員 給	81,410,387	14.7	82,639,429	15.9	△1,229,042	△1.5
	扶 助 費	12,340,313	2.2	11,724,947	2.3	615,366	5.2
	公 債 費	73,917,097	13.3	75,465,731	14.5	△1,548,634	△2.1
	計	203,806,456	36.7	205,505,442	39.5	△1,698,986	△0.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	116,547,826	21.0	113,222,539	21.7	3,325,287	2.9
	補 助 事 業 費	75,327,440	13.6	78,327,546	15.0	△3,000,106	△3.8
	単 独 事 業 費	31,608,264	5.7	25,714,119	4.9	5,894,145	22.9
	国 直 轄 事 業 負 担 金	9,612,122	1.7	9,180,874	1.8	431,248	4.7
	災 害 復 旧 事 業 費	5,008,475	0.9	2,263,542	0.4	2,744,933	121.3
	補 助 事 業 費	3,630,063	0.7	1,790,659	0.3	1,839,404	102.7
	単 独 事 業 費	539,560	0.1	112,269	0.0	427,291	380.6
	国 直 轄 事 業 負 担 金	838,852	0.2	360,614	0.1	478,238	132.6
	計	121,556,301	21.9	115,486,081	22.2	6,070,220	5.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	24,366,033	4.4	20,497,124	3.9	3,868,909	18.9
	維 持 補 修 費	10,865,589	2.0	10,729,741	2.1	135,848	1.3
	補 助 費 等	119,896,123	21.6	111,924,773	21.5	7,971,350	7.1
	積 立 金	22,020,281	4.0	11,179,296	2.1	10,840,985	97.0
	投 資 及 び 出 資 金	174	0.0	237	0.0	△63	△26.6
	貸 付 金	49,214,968	8.9	41,518,992	8.0	7,695,976	18.5
	繰 出 金	3,913,270	0.7	3,723,983	0.7	189,287	5.1
	計	230,276,438	41.4	199,574,146	38.3	30,702,292	15.4
合 計	555,639,195	100.0	520,565,669	100.0	35,073,526	6.7	

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

区分	令和3年度 発行額	令和3年度末				令和元年度末 残高	平成30年度末 残高	平成29年度末 残高
		残高 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)			
公共事業等債	13,576,400	197,593,443	21.6	△4,969,113	△2.5	207,015,265	210,855,371	217,638,946
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	11,065,900	24,192,300	2.6	11,065,900	84.3	4,499,900	—	—
公営住宅建設事業債	311,600	8,211,974	0.9	△205,467	△2.4	8,525,027	7,594,696	7,321,009
災害復旧事業債	3,157,500	9,377,752	1.0	2,130,839	29.4	7,070,656	6,780,146	6,339,806
(旧)緊急防災・ 減災事業債	0	284,631	0.0	△390,002	△57.8	2,454,651	3,242,390	3,993,189
教育・福祉施設等 整備事業債	1,769,700	26,226,682	2.9	47,992	0.2	27,108,087	27,794,053	28,001,186
一般単独事業債	10,492,900	197,725,628	21.6	△6,391,817	△3.1	210,709,480	221,184,427	230,778,875
首都圏等整備事業債	0	11,676	0.0	△4,670	△28.6	21,016	69,457	133,852
厚生福祉施設 整備事業債	0	0	0.0	0	—	0	0	11,210
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	1,133	3,212,244	0.4	△838,275	△20.7	4,431,176	4,758,636	5,111,985
財源対策債	9,397,800	100,074,426	10.9	3,955,589	4.1	91,005,529	86,595,060	82,334,912
減収補てん債	0	3,016,723	0.3	△35,030	△1.1	485,278	562,127	680,776
減税補てん債	0	1,565,034	0.2	△157,664	△9.2	1,918,116	2,150,510	2,382,904
その他の	0	7,458,966	0.8	△669,930	△8.2	8,745,175	9,373,169	9,996,276
通常債計 (臨時財政対策債以外)	49,772,933	578,951,479	63.3	3,538,352	0.6	573,989,356	580,960,042	594,724,926
臨時財政対策債	15,578,424	335,888,164	36.7	△7,555,500	△2.2	352,208,146	359,237,997	360,655,635
合計	65,351,357	914,839,643	100.0	△4,017,148	△0.4	926,197,502	940,198,039	955,380,561

## 付表10 主要財政指標

### (1) 財政力指数等

指 標	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
財政力指数	0.25379	5.3%	0.26570	5.5%	0.26203	6.3%	0.26024	6.1%	0.25957	6.2%
実質公債費比率										

### (2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	83.9	100.0	90.0	100.0	90.7	100.0	90.3	100.0	91.0	100.0
人件費	33.8	40.3	36.3	40.3	36.2	39.9	36.3	40.2	36.0	39.5
うち職員給	23.3	27.8	25.4	28.2	25.7	28.3	25.9	28.7	25.9	28.5
物件費	3.8	4.5	3.9	4.3	4.1	4.5	3.9	4.3	3.8	4.2
扶助費	3.0	3.6	3.1	3.4	3.0	3.3	3.0	3.3	2.9	3.2
補助費等	16.0	19.1	17.1	19.0	16.7	18.4	15.9	17.6	16.8	18.5
公債費	23.0	27.4	25.2	28.0	26.4	29.1	27.0	29.9	28.3	31.1
その他	4.3	5.1	4.4	4.9	4.3	4.8	4.2	4.7	3.2	3.5

注:「経常収支比率」は、減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

# 付表11 資金収支

(単位:千円)

区分	収入			支出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金	歳入歳出外現金	計(A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計(B)			
令和3年									
4月	79,740,859	2,215,997	81,956,856	121,007,482	941,741	121,949,223	△39,992,367	4,716,277	77,667,644
5月	136,592,480	1,026,499	137,618,979	130,929,090	777,480	131,706,570	5,912,409	10,628,686	77,536,972
6月	66,880,636	4,353,294	71,233,930	42,215,647	603,563	42,819,210	28,414,720	39,043,406	77,541,972
7月	47,346,783	661,893	48,008,676	34,789,298	2,034,799	36,824,097	11,184,579	17,498,036	77,749,579
8月	26,415,554	901,929	27,317,483	29,412,160	3,414,279	32,826,439	△5,508,956	11,989,080	77,749,313
9月	90,725,271	621,550	91,346,821	54,162,174	657,231	54,819,405	36,527,416	48,516,496	77,749,313
10月	27,313,917	665,919	27,979,836	37,024,783	882,018	37,906,801	△9,926,965	38,589,531	79,206,501
11月	86,875,089	1,052,018	87,927,107	59,024,329	620,715	59,645,044	28,282,063	66,871,594	79,077,930
12月	31,479,210	3,190,222	34,669,432	45,056,581	665,369	45,721,950	△11,052,518	55,819,076	79,059,560
令和4年									
1月	15,748,043	706,979	16,455,022	33,807,139	3,622,341	37,429,480	△20,974,458	34,844,617	79,100,881
2月	18,507,206	790,072	19,297,278	30,133,266	619,020	30,752,286	△11,455,008	23,389,609	79,100,370
3月	165,907,612	1,227,974	167,135,586	131,489,981	758,033	132,248,014	34,887,572	58,277,182	100,738,016
4月	70,882,109	2,434,068	73,316,177	125,187,984	989,213	126,177,197	△52,861,020	3,598,333	97,299,041
5月	140,161,270	1,151,647	141,312,917	134,124,676	977,412	135,102,088	6,210,829	9,809,163	93,597,425
6月	66,654,645	4,584,101	71,238,746	42,428,039	611,427	43,039,466	28,199,280	38,008,442	93,588,425
合計	1,071,230,684	25,584,162	1,096,814,846	1,050,792,629	18,174,641	1,068,967,270	27,847,576	-	-

注:金額は令和3年4～6月には前年度分を、令和4年4～6月には翌年度分を含む額である。

## 付表12 不納欠損の状況

### (1) 一般会計

#### 【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7					
	件数	金額	件数	金額	第4項		第5項		件数	金額
法人県民税			7	129,800	5	79,600	24	1,046,858	36	1,256,258
個人県民税	—	—	—	—	—	—	—	—	706	25,664,961
法人事業税			2	52,900	1	56,500	5	2,054,400	8	2,163,800
個人事業税	1	67,000			23	847,500			24	914,500
不動産取得税			1	4,600	5	427,062	2	655,100	8	1,086,762
自動車税種別割							2	53,874	2	53,874
(旧法)自動車税	3	124,700	37	1,503,666	68	2,623,439			108	4,251,805
合 計									892	35,391,960

#### 【県税外】

(単位:件・円)

区 分	時効完成				権利放棄		債権消滅		滞納処分執行停止後						計		
	旧地方自治法第236条第1項		旧商法522条		地方自治法第96条第1項第10号		破産法第220条等		地方税法第18条		地方税法第15条の7						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	第4項		第5項		件数	金額	
分担金及び負担金																499	3,652,529
児童保護費負担金	499	3,652,529														499	3,652,529
使用料及び手数料																1	1,920
道路橋梁使用料							1	1,920								1	1,920
諸 収 入																36	5,862,813
加 算 金									2	7,739	1	8,381	4	502,174	7	518,294	
農林水産雑入					1	2,664,000									1	2,664,000	
土木雑入	1	257,040													1	257,040	
民生雑入	26	1,762,273	1	661,206											27	2,423,479	
合 計																536	9,517,262

### (2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	時効完成		権利放棄		計		
	民法第166条第1項第1号		地方自治法第96条第1項第10号				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
農林漁業改善資金特別会計					7	3,346,361	
雑 入	7	3,346,361			7	3,346,361	
中小企業近代化資金特別会計					2	198,338,386	
貸付金元利収入			2	198,338,386	2	198,338,386	
合 計						9	201,684,747

# 付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	令和3年度						令和2年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
県 税	724	186,485,537	797	234,156,206	1,521	420,641,743	744,562,746	△323,921,003
法人県民税	92	3,197,000	89	2,871,821	181	6,068,821		
個人県民税	19	104,897,005	19	166,229,302	38	271,126,307		
法人事業税	36	8,818,413	38	22,932,496	74	31,750,909		
個人事業税	83	7,596,130	135	15,376,214	218	22,972,344		
不動産取得税	141	11,111,900	86	11,490,243	227	22,602,143		
県たばこ税			1	6,000	1	6,000		
自動車税種別割	351	12,177,159	136	4,839,625	487	17,016,784		
産業廃棄物減量税	2	38,687,930			2	38,687,930		
(旧法)自動車税			293	10,410,505	293	10,410,505		
分担金及び負担金	740	7,647,110	3,104	28,871,382	3,844	36,518,492	34,251,864	2,266,628
児童保護費負担金	740	7,647,110	3,104	28,871,382	3,844	36,518,492		
使用料及び手数料	38	522,508	32	370,237	70	892,745	613,550	279,195
水産使用料			1	18,247	1	18,247		
河川海岸使用料(農林水産)	1	35,720			1	35,720		
河川海岸使用料(土木)	1	147,630			1	147,630		
高等学校授業料	36	339,158	31	351,990	67	691,148		
財 産 収 入	0	0	1	39,000	1	39,000	49,000	△10,000
生産物売払収入			1	39,000	1	39,000		
諸 収 入	218	11,162,622	3,536	46,320,794	3,754	57,483,416	58,186,954	△703,538
加 算 金	14	767,412	33	12,100,553	47	12,867,965		
放置違反金	7	82,400	8	76,700	15	159,100		
婦人保護費貸付金			19	58,000	19	58,000		
元利収入								
医務費貸付金元利収入	11	1,362,922	68	1,746,432	79	3,109,354		
保健師等指導管理費貸付金元利収入	77	1,941,200	146	2,707,000	223	4,648,200		
農林大学校費貸付金元利収入			3	325,000	3	325,000		
教育総務費貸付金元利収入	89	473,770	2,378	15,823,220	2,467	16,296,990		
違約金及び延納利息			1	318	1	318		
総 務 雑 入			16	85,929	16	85,929		
農 林 水 産 雑 入	15	5,380,404	5	5,000	20	5,385,404		
土 木 雑 入	1	1,133,000	8	1,016,466	9	2,149,466		
民 生 雑 入	3	3,000	799	8,140,120	802	8,143,120		
商 工 労 働 雑 入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教 育 雑 入			49	189,165	49	189,165		
警 察 雑 入			1	4,906	1	4,906		
そ の 他 雑 入	1	18,514			1	18,514		
合 計	1,720	205,817,777	7,470	309,757,619	9,190	515,575,396	837,664,114	△322,088,718

## (2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和3年度						令和2年度 収入未済額	増減額
	現年度分		過年度分		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	3	12,203,780	3	12,203,780	31,370,141	△19,166,361
貸付金元利収入			3	12,203,780	3	12,203,780		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	3,861	19,806,232	25,287	178,724,917	29,148	198,531,149	193,771,989	4,759,160
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	3,758	18,604,971	24,525	168,274,392	28,283	186,879,363		
寡婦福祉資金貸付金 元利収入	60	507,461	338	5,376,365	398	5,883,826		
雑収入	43	693,800	424	5,074,160	467	5,767,960		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	18	422,966,911	18	422,966,911	1,229,004,609	△806,037,698
貸付金元利収入	0	0	17	420,287,607	17	420,287,607		
雑収入			1	2,679,304	1	2,679,304		
県営住宅特別会計	187	3,023,451	957	19,706,620	1,144	22,730,071	23,578,895	△848,824
県営住宅使用料	187	3,023,451	957	19,706,620	1,144	22,730,071		
合 計	4,048	22,829,683	26,265	633,602,228	30,313	656,431,911	1,477,725,634	△821,293,723

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度計 (A)	5,768	228,647,460	33,735	943,359,847	39,503	1,172,007,307
令和2年度計 (B)	5,681	825,793,120	33,109	1,489,596,628	38,790	2,315,389,748
増減額 (C) = (A) - (B)	87	△597,145,660	626	△546,236,781	713	△1,143,382,441
増減率 (C) / (B)	—	△ 72.3%	—	△36.7%	—	△ 49.4%

(単位:件・円)

区 分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,044	42,161,923	32,938	709,203,641	37,982	751,365,564
(B)のうち税外未収金 (E)	4,785	330,516,187	32,280	1,240,310,815	37,065	1,570,827,002
増減額 (F) = (D) - (E)	259	△288,354,264	658	△531,107,174	917	△819,461,438
増減率 (F) / (E)	—	△ 87.2%	—	△42.8%	—	△ 52.2%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総 務 費	893,391,691	10		2	9	21
総務管理費	254,439,691				8	8
企画費	242,452,000	10			1	11
防災費	396,500,000			2		2
民 生 費	1,002,435,305			55	1,213	1,268
社会福祉費	971,864,305			55	1,210	1,265
児童福祉費	30,571,000				3	3
衛 生 費	657,928,773	2			16	18
公衆衛生費	285,779,173				8	8
環境衛生費	58,075,000	2				2
医療費	16,098,000				5	5
環境費	297,976,600				3	3
労 働 費	63,925,000				5	5
労働政訓練費	54,165,000				3	3
職業訓練費	9,760,000				2	2
農 林 水 産 業 費	19,886,240,460	238	104	158	294	794
農業費	1,662,773,730		1	31	12	44
畜産業費	225,828,000	1		1	3	5
農地業費	8,598,951,291	129	11	58	55	253
林業費	7,092,262,615	62	92	50	219	423
水産業費	2,306,424,824	46		18	5	69
商 工 費	11,099,884,954				15	15
商業費	2,365,172,778				5	5
工業振興費	387,684,000				5	5
観光費	8,347,028,176				5	5
土 木 費	33,734,485,897	880	87	452	154	1,573
土木管理費	717,152,573	83	7	7	22	119
道路橋梁費	16,742,617,879	386	30	314	98	828
河川海岸費	13,835,626,264	360	48	122	27	557
港湾湾画費	1,486,388,729	32		5	3	40
都市計画費	952,700,452	19	2	4	4	29
警 察 費	7,975,000				1	1
警察活動費	7,975,000				1	1
教 育 費	1,535,162,700	1		2	27	30
教育総務費	280,544,000			2	6	8
高等学校費	452,932,000				8	8
特別支援学校費	168,700,000				2	2
大学校費	28,842,000				2	2
社会教育費	397,411,000	1			5	6
教育文化費	206,733,700				4	4
災 害 復 旧 費	17,810,520,131	961		201	5	1,167
農林水産施設災害復旧費	4,860,021,431	2		196	4	202
公共土木施設災害復旧費	12,702,231,643	953				953
文教施設災害復旧費	225,210,157	6				6
県有施設等災害復旧費	23,056,900			5	1	6
合 計	86,691,949,911	2,092	191	870	1,739	4,892

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨港地域整備特別会計	143,439,667				5	5
港湾建設費	143,439,667				5	5
県営住宅特別会計	45,186,000				3	3
住宅管理費	45,186,000				3	3
合 計	188,625,667				8	8

**令和 3 年度**

**島根県基金運用状況審査意見書**

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

### 2 審査の方法

令和3年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

## 第2 審査の結果と意見

令和3年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿った确实かつ効率的な運用に努められたい。

### 第3 運用の状況

#### 1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和3年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は11万9,457円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 81,674円
- ・繰替運用利息収入 37,783円

(単位：円・㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増加	減少	
基金総額	5,978,083,449	119,457	0	5,978,202,906
内 訳	現金	5,978,083,449	119,457	5,978,202,906
	土地 (面積)	0 (0)	(0) (0)	0 (0)

#### 2 島根県美術品等取得基金

##### (1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和3年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加、物品の減少は59万5,000円で、美術品等3点が一般会計へ引き渡されたことによるものである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増加	減少	
基金総額	1,000,000,000	595,000	595,000	1,000,000,000
内 訳	現金	40,132,455	595,000	40,727,455
	物 品	959,867,545		595,000 959,272,545

##### (2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和3年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は680万3,330円で、古文書等47点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
			増加	減少	
基金総額		1,000,000,000	6,803,330	6,803,330	1,000,000,000
内 訳	現金	651,650,029		6,803,330	644,846,699
	物品	348,349,971	6,803,330		355,153,301

令和3年度  
島根県歳入歳出決算審査意見書  
島根県基金運用状況審査意見書

令和4年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎  
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-5443 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp